

平成26年度補正予算について

- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(12月27日閣議決定) **3兆5,289億円**
の実行に伴う国費

I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援 **1兆2,054億円**

- 生活者への支援、生活環境の整備〔3,888億円〕
- 事業者への支援〔2,471億円〕
- エネルギーコスト対策〔3,601億円〕
- 住宅市場活性化策〔2,095億円〕

II. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化 **5,813億円**

- まち・ひと・しごとへの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施〔1,982億円※〕
- 地域の産業振興等による経済の活性化〔3,598億円〕
- 地域の個別課題等への対応〔233億円〕 ※再掲事業を含めると3,275億円

III. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応 **1兆7,422億円**

- 災害復旧・災害対応の強化〔5,730億円〕
- 復興の加速化等〔1兆194億円〕
- 安全・安心な社会の実現〔1,498億円〕

- **地方交付税交付金の増**〔9,538億円〕、**その他追加財政需要**〔4,463億円〕
- **財源は税金、税外収入、前年度剰余金等で確保。**
- **平成18年度補正予算以来の新規国債発行額の減額**〔7,571億円〕**を行う。**